

令和7年度

水道事業会計  
予算書

札幌市



## 水道事業会計

予 算 .....	1 頁
実 施 計 画 .....	5
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	12
予定損益計算書 .....	14
予定貸借対照表 .....	16
予定損益計算書（6年度） .....	23
予定貸借対照表（6年度） .....	25
給与費明細書 .....	31
債務負担行為に関する調書 .....	38
(参考資料)	
予算総括表 .....	40
業務量 .....	41



## 令和7年度札幌市水道事業会計予算

### (総則)

第1条 令和7年度札幌市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水世帯数	1,011,111世帯
(2) 年間配水量	189,390,000立方メートル
(3) 1日平均配水量	518,900立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	
導水施設整備	
浄水施設整備	
送水施設整備	
配水施設整備	
配水管布設	47,488メートル

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
<b>第1款 水道事業収益</b>	<b>48,163,000千円</b>
第1項 営業収益	44,886,000千円
第2項 営業外収益	3,252,000千円
第3項 特別利益	25,000千円

支 出

<b>第1款 水道事業費用</b>	<b>40,571,000千円</b>
第1項 営業費用	39,590,000千円
第2項 営業外費用	793,000千円
第3項 特別損失	168,000千円
第4項 予備費	20,000千円
<b>収入支出差引残額</b>	<b>7,592,000千円</b>

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18,743,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

<b>第1款 資本的収入</b>	<b>16,024,000千円</b>
第1項 企業債	12,000,000千円
第2項 補助金	1,015,149千円
第3項 加入金	749,936千円
第4項 負担金	258,915千円
第5項 水道施設更新積立運用金戻入	2,000,000千円

支 出

<b>第1款 資本的支出</b>	<b>34,767,000千円</b>
第1項 建設改良費	29,105,180千円
第2項 企業債償還金	5,641,820千円
第3項 予備費	20,000千円
<b>収入支出差引不足額</b>	<b>18,743,000千円</b>

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配・給水工事材料購入等	令和8年度	2,583,000千円
庁舎等清掃・管理	令和8年度	170,000千円
量水器修繕	令和8年度	255,000千円
水道施設等維持管理	令和8年度	4,315,000千円
浄水場薬品購入	令和8年度	802,000千円
管理運営等業務	令和8年度	532,000千円
水道施設機器等購入	令和8年度	20,000千円
豊平川水道水源 水質保全工事	令和8年度	137,000千円
配水施設整備工事	令和8年度から 令和9年度まで	2,455,000千円
システム構築業務	令和8年度から 令和9年度まで	511,000千円
庁舎等整備工事	令和8年度から 令和9年度まで	2,757,000千円
配水管等布設工事	令和8年度から 令和11年度まで	18,587,000千円
例規・法令検索 システム等運用	令和8年度から 令和11年度まで	4,000千円
浄水施設整備工事	令和8年度から 令和12年度まで	8,031,000千円
上下水道料金 関連業務	令和8年度から 令和12年度まで	3,137,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設整備事業費等	12,000,000千円	証券発行又は普通貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は本期間に未償還額の範囲内において借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費 (収益的支出) 3,743,296千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,192,076千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち1,431,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金 1,431,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,500,000千円と定める。

**令和7年（2025年）2月13日提出**

**札幌市長 秋元克広**

# 令和7年度札幌市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			48,163,000	
	1 営業収益		44,886,000	
		1 給水収益	38,510,608	家事の用 25,255,933 家事以外の用 13,252,541 口径 25mm以下 4,051,672 口径 40mm~50mm 7,528,317 口径 75mm以上 1,672,552 公衆浴場用 2,134
		2 受託工事収益	57,767	配水管布設
		3 その他の営業収益	6,317,625	補償金 909,870 消火栓関連負担金 179,346 下水道使用料徴収受託料 1,887,000 手数料 190,409 一般会計補助金 3,151,000
	2 営業外収益		3,252,000	
		1 受取利息	13,256	有価証券利息その他
		2 一般会計補助金	41,076	児童手当補助金
		3 長期前受金戻入	2,121,351	長期前受金の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金	826,215	
		5 雜収益	250,102	賃貸料 10,649 不用品売却収益 57,729 発生品組替益 200 その他雑収益 181,524 水力発電壳電収入その他
	3 特別利益		25,000	
		1 過年度損益修正益	25,000	

支  
出  
(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1 水道事業費用			40,571,000		
	1 営業費用		39,590,000		
		1 原水及び 淨水費	8,385,663	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に 要する経費を計上	
				人 件 費	718,428
				給 料	108人 411,510
				手 当 等	250,606
				賞与引当金 繰入額	56,312
				経 費	7,667,235
				委託料	1,478,322
				修繕費	845,491
				動 力 費	414,160
				請負工事費	1,429,824
				薬 品 費	651,414
				材 料 費	62,295
				負 担 金	989,800
				受 水 費	1,568,741
				備消耗品費その他	227,188
		2 配水費	8,325,112	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管 理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上	
				人 件 費	1,198,702
				給 料	182人 693,361
				手 当 等	410,627
				賞与引当金 繰入額	94,714
				経 費	7,126,410
				委託料	2,869,094
				修繕費	217,834
				動 力 費	282,541
				請負工事費	3,413,087
				材 料 費	114,645
				備消耗品費その他	229,209

款	項	目	予 定 額	備	考
		3 給 水 費	994,626	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 302,663 給 料 45人 182,558 手 当 等 95,531 賞与引当金 繰 入 額 24,574 経 費 691,963 委 託 料 649,715 備消耗品費その他 42,248	
		4 量 水 器 費	2,201,112	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計上 人 件 費 120,820 給 料 19人 71,707 手 当 等 38,722 賞与引当金 繰 入 額 10,391 経 費 2,080,292 委 託 料 1,208,599 修 繕 費 823,832 備消耗品費その他 47,861	
		5 用 品 管 理 費	194,777	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 16,064 給 料 3人 9,722 手 当 等 5,093 賞与引当金 繰 入 額 1,249 経 費 178,713 委 託 料 162,636 備消耗品費その他 16,077	
		6 受 託 工 事 費	56,548	受託により施行する配水管布設工事等に要する経費を計上 人 件 費 6,512 給 料 1人 2,775 手 当 等 2,510	

款	項	目	予 定 額	備 考
				賞与引当金 繰入額 362
				法定福利費 865
				経 費 50,036
				請負工事費 44,184
				材 料 費 5,852
	7 業 務 費	3,606,625		検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費 を計上
				人 件 費 977,431
				給 料 137人 589,782
				手 当 等 304,966
				賞与引当金 繰入額 82,683
				経 費 2,629,194
				通信運搬費 159,393
				委 託 料 1,907,041
				手 数 料 251,611
				備消耗品費その他 311,149
	8 総 係 費	2,346,032		事業運営全般の総係に要する経費を計上
				人 件 費 1,709,684
				給 料 54人 238,418
				手 当 等 134,756
				賞与引当金 繰入額 30,367
				法定福利費 813,504
				厚生福利費 19,646
				退職給付費 472,993
				経 費 636,348
				委 託 料 404,009
				負担金、補助金及び交付金 61,622
				備消耗品費その他 170,717
	9 減 価 償 却 費	12,927,973		固定資産の減価償却費を計上
				有形固定資産 11,436,269
				建 物 476,885
				構 築 物 8,972,175

款	項	目	予 定 額	備 考
				機械及び装置 1,622,817 車両運搬具 2,015 工具、器具及び備品 255,187 リース資産 107,190 無形固定資産 1,491,704 地上権 1,957 ダム使用権 931,201 その他無形固定資産 558,546
	10 資産減耗費	551,532		固定資産除却費及びたな卸資産減耗費を計上 固定資産除却費 548,344 たな卸資産減耗費 3,188
2 営業外費用		793,000		
	1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	751,000		企業債及び一時借入金の利息を計上 企業債利息 750,400 一時借入金利息 600
	2 雜 支 出	42,000		その他の経費を計上 不用品売却原価 14,000 その他雑支出 28,000
3 特別損失		168,000		
	1 過年度 損益修正損	120,088		
	2 そ の 他 特 別 損 失	47,912		
4 予 備 費		20,000		
	1 予 備 費	20,000		予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			16,024,000	
	1 企 業 債		12,000,000	
		1 企 業 債	12,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2 補 助 金		1,015,149	
		1 国 庫 (道) 補 助 金	1,015,149	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
	3 加 入 金		749,936	
		1 加 入 金	749,936	
	4 負 担 金		258,915	
		1 消火栓設置 等 負 担 金	258,915	
水道施設 5 更新積立 運用金戻入			2,000,000	
		水道施設 1 更新積立 運用金戻入	2,000,000	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			34,767,000	
	1 建設改良費		29,105,180	
		1 施設整備費 事業費	24,784,000	施設整備事業 24,784,000 導水施設のうち 豊平川水道水源水質保全事業 浄水施設のうち 白川浄水場改修事業 送水施設のうち 白川第1送水管更新事業 配水施設のうち 配水施設耐震化等整備事業 配水管布設 幹線 平岸第1、北、清田第2 布設延長 1,843m 枝線 布設延長 41,444m 補助管 布設延長 4,201m 計47,488m
		2 固定資産費 取得費	4,321,180	電気設備、計測設備、量水器、 ソフトウェアその他
	2 企業債償還金		5,641,820	
		1 企業債償還金	5,641,820	企業債元金の償還金
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

# 令和7年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,933,858,000
減価償却費	12,927,973,000
固定資産除却費	548,344,000
その他特別損失	47,912,000
退職給付引当金の増加額	318,189,000
賞与引当金の増加額	25,911,000
貸倒引当金の減少額	△ 30,540,000
長期前受金戻入額	△ 2,143,464,000
受取利息	△ 13,256,000
支払利息	751,000,000
未収金の増加額	△ 460,013,817
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 851,629,000
未払金の増加額	1,455,000
未払費用の減少額	△ 537,000
預り金の減少額	△ 56,113,000
<b>小計</b>	<b>15,999,089,183</b>
利息及び配当金の受取額	13,256,000
利息の支払額	△ 753,447,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,258,898,183</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 25,467,972,084
無形固定資産の取得による支出	△ 329,584,000
引当資産の繰入れによる支出	△ 318,189,000
水道施設更新積立金の取崩しによる収入	2,000,000,000
国庫補助金等による収入	1,015,149,000
一般会計からの繰入金による収入	258,915,000
加入金による収入	<u>620,777,179</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 22,220,903,905</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	8,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,641,820,000
リース債務の支払による支出	<u>△ 117,744,000</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,240,436,000</b>

**資金減少額** △ 721,569,722

**資金期首残高** 7,575,734,993

**資金期末残高** 6,854,165,271

## 令和7年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営 業 収 益

(1) 給水収益	35,009,640,000
(2) 受託工事収益	52,515,000
(3) その他の営業収益	6,146,080,000

## 2 営 業 費 用

(1) 原水及び浄水費	7,691,096,000
(2) 配水費	7,684,494,000
(3) 給水費	931,494,000
(4) 量水器費	2,059,317,000
(5) 用品管理費	178,519,000
(6) 受託工事費	52,515,000
(7) 業務費	3,366,451,000
(8) 総係費	2,287,303,000
(9) 減価償却費	12,927,973,000
(10) 資産減耗費	<u>551,532,000</u> <u>37,730,694,000</u>
當業利益	3,477,541,000

### 3 嘗業外收益

(1) 受取利息	13,256,000
(2) 一般会計補助金	41,076,000
(3) 長期前受金戻入	2,121,351,000
(4) 雜収益	228,371,000
	2,404,054,000

#### 4 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	751,000,000
(2) 雜 支 出	42,000,000

## 5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
経 常 利 益			5,068,595,000

## 6 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>24,738,000</u>	24,738,000
---------------------	-------------------	------------

## 7 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	111,563,000	
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>47,912,000</u>	<u>159,475,000</u>

当 年 度 純 利 益 4,933,858,000

前 年 度 繰 越  
利 益 剰 余 金 17,776,133,669

そ の 他 未 処 分 利 益  
剩 余 金 變 動 額 3,400,000,000

当 年 度 未 処 分  
利 益 剰 余 金 26,109,991,669

# 令和7年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 產

#### (1) 有 形 固 定 資 產

イ 土 地		11,565,554,404
ロ 建 物	28,487,577,329	
減価償却累計額	△ 19,460,441,887	9,027,135,442
ハ 構 築 物	533,636,404,094	
減価償却累計額	△ 280,838,416,301	252,797,987,793
ニ 機 械 及 び 装 置	53,817,566,504	
減価償却累計額	△ 33,452,629,674	20,364,936,830
ホ 車両運搬具	104,482,000	
減価償却累計額	△ 98,810,400	5,671,600
ヘ 工具、器具及び備品	2,275,509,183	
減価償却累計額	△ 1,285,994,667	989,514,516
ト リ 一 ス 資 產	925,620,091	
減価償却累計額	△ 215,023,051	710,597,040
チ 建 設 仮 勘 定		34,943,588,370
<b>有形固定資産合計</b>		<b>330,404,985,995</b>

#### (2) 無 形 固 定 資 產

イ 地 上 権		9,110,493
ロ 電 話 加 入 権		20,822,270
ハ ダ ム 使 用 権		14,791,175,444
ニ その他の無形固定資産		2,358,449,540
<b>無形固定資産合計</b>		<b>17,179,557,747</b>

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		13,793,999,433
ロ 引 当 資 產		4,835,086,215
ハ 水道施設更新積立運用金		2,500,000,000
ニ 破産更生債権		1,460,847
貸倒引当金	△ 1,328,095	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>21,129,218,400</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>368,713,762,142</b>

## 2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金	6,854,165,271
(2) 未 収 金	4,555,046,445
貸 倒 引 当 金	△ 30,434,501
(3) 貯 藏 品	5,361,328,881
(4) 前 払 費 用	<u>5,000,000</u>
流 動 資 產 合 計	<u>16,745,106,096</u>
資 產 合 計	<u>385,458,868,238</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	51,775,445,528
(2) リ 一 ス 債 務	638,774,152
(3) 引 当 金	<u>4,835,086,215</u>
固 定 負 債 合 計	<u>57,249,305,895</u>

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	5,284,514,000
(2) リ 一 ス 債 務	142,792,000
(3) 未 払 金	7,316,811,995
(4) 未 払 費 用	40,482,000
(5) 前 受 金	544,155,491
(6) 引 当 金	411,734,000
(7) 預 り 金	<u>768,352,071</u>
流 動 負 債 合 計	<u>14,508,841,557</u>

## 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 国庫(道)補助金	29,887,594,616	
収益化累計額	<u>△ 14,745,058,159</u>	15,142,536,457
ロ 一般会計補助金	12,656,655,240	
収益化累計額	<u>△ 8,925,706,897</u>	3,730,948,343
ハ 加 入 金	37,117,436,487	
収益化累計額	<u>△ 21,419,616,831</u>	15,697,819,656
ニ 負 担 金	7,197,080,543	
収益化累計額	<u>△ 4,010,249,242</u>	3,186,831,301
ホ 受贈財産評価額	19,305,244,512	
収益化累計額	<u>△ 15,059,129,487</u>	4,246,115,025
ヘ その他長期前受金	31,116,000	
収益化累計額	<u>△ 782,600</u>	30,333,400
長 期 前 受 金 合 計		<u>42,034,584,182</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>42,034,584,182</u>
負 債 合 計		113,792,731,634

## 資 本 の 部

6 資 本 金		239,178,196,153
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 加 入 金	810,660,436	
ロ 受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		877,948,782

(2) 利 益 剩 余 金

イ 水 道 施 設 5,500,000,000  
  更 新 積 立 金

ロ 当 年 度 未 处 分  
利 益 剩 余 金      26,109,991,669

利 益 剩 余 金 合 計

31,609,991,669

剩 余 金 合 計

32,487,940,451

資 本 合 計

271,666,136,604

負 債 資 本 合 計

385,458,868,238

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### (イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

##### (イ) 減価償却の方法

定額法

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用権	55
その他無形固定資産	5

##### ハ リース資産

##### (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は319,267,000円、負債の額は351,193,000円である。

### (2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、47,869,000円である。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

## 4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

## 5 減損損失に関する注記

なし。

## **6 リース契約により使用する固定資産に関する注記**

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## **7 その他の注記**

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として154,804,000円を支給するため、退職給付引当金154,804,000円を取り崩して使用する。

# 令和6年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	37,756,451,000
(2) 受託工事収益	34,972,000
(3) その他の営業収益	<u>2,116,073,000</u>

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,005,027,000
(2) 配水費	9,258,762,000
(3) 給水費	976,607,000
(4) 量水器費	2,466,208,000
(5) 用品管理費	170,237,000
(6) 受託工事費	34,972,000
(7) 業務費	2,973,266,000
(8) 総係費	2,051,115,000
(9) 減価償却費	12,647,941,000
(10) 資産減耗費	<u>456,038,000</u>

営業利益 3,867,323,000

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	3,415,000
(2) 一般会計補助金	34,112,000
(3) 長期前受金戻入	2,158,879,000
(4) 雜収益	<u>221,869,000</u>

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	818,967,000
(2) 雜支出	<u>110,031,000</u>

928,998,000 1,489,277,000

## 5 予 備 費

(1) 予 備 費 20,000,000 20,000,000 20,000,000

経 常 利 益 5,336,600,000

## 6 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益 2,728,000 2,728,000

## 7 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 62,211,000 62,211,000 △ 59,483,000

当 年 度 純 利 益 5,277,117,000

そ の 他 未 処 分 利 益  
剩 余 金 变 動 額 12,499,016,669

当 年 度 未 処 分  
利 益 剩 余 金 17,776,133,669

# 令和6年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 產

#### (1) 有 形 固 定 資 產

イ 土	地	11, 565, 554, 404
ロ 建	物	27, 902, 521, 299
	減価償却累計額	△ 19, 095, 384, 196 8, 807, 137, 103
ハ 構 築 物		497, 186, 611, 952
	減価償却累計額	△ 273, 024, 615, 335 224, 161, 996, 617
ニ 機 械 及 び 装 置		52, 927, 684, 465
	減価償却累計額	△ 34, 344, 593, 094 18, 583, 091, 371
ホ 車両運搬具		104, 482, 000
	減価償却累計額	△ 96, 795, 400 7, 686, 600
ヘ 工具、器具及び備品		2, 179, 728, 531
	減価償却累計額	△ 1, 111, 055, 015 1, 068, 673, 516
ト リ 一 ス 資 產		704, 755, 791
	減価償却累計額	△ 206, 235, 751 498, 520, 040
チ 建 設 仮 勘 定		<u>50, 982, 304, 344</u>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>315, 674, 963, 995</b>

#### (2) 無 形 固 定 資 產

イ 地 上 権	5, 530, 010
ロ 電 話 加 入 権	20, 822, 270
ハ ダ ム 使 用 権	15, 722, 376, 444
ニ 無形固定資産仮勘定	5, 537, 483
ホ その他の無形固定資産	<u>2, 628, 239, 540</u>
<b>無形固定資産合計</b>	
	<b>18, 382, 505, 747</b>

#### (3) 投資その他 の 資 產

イ 出 資 金	13, 793, 999, 433
ロ 引 当 資 產	4, 516, 897, 215
ハ 水道施設更新積立運用金	4, 500, 000, 000
ニ 破産更生債権	911, 847
貸倒引当金	△ 614, 095
<b>投資その他の資産合計</b>	
	<b>22, 811, 194, 400</b>
<b>固定資産合計</b>	
	<b>356, 868, 664, 142</b>

## 2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金	7, 575, 734, 993
(2) 未 収 金	4, 095, 581, 628
貸 倒 引 当 金	△ 61, 688, 501
(3) 貯 藏 品	4, 509, 699, 881
(4) 前 払 費 用	<u>5, 000, 000</u>
流 動 資 產 合 計	<u>16, 124, 328, 001</u>
資 產 合 計	<u>372, 992, 992, 143</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	45, 239, 959, 528
(2) リ 一 ス 債 務	456, 228, 152
(3) 引 当 金	<u>4, 516, 897, 215</u>
固 定 負 債 合 計	50, 213, 084, 895

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	5, 461, 820, 000
(2) リ 一 ス 債 務	91, 889, 000
(3) 未 払 金	6, 461, 614, 079
(4) 未 払 費 用	43, 543, 000
(5) 前 受 金	605, 178, 312
(6) 引 当 金	384, 804, 000
(7) 預 り 金	<u>824, 465, 071</u>
流 動 負 債 合 計	13, 873, 313, 462

## 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 国庫（道）補助金	28,894,558,616	
収益化累計額	<u>△ 14,241,463,159</u>	14,653,095,457
ロ 一般会計補助金	12,656,655,240	
収益化累計額	<u>△ 8,682,889,897</u>	3,973,765,343
ハ 加 入 金	37,702,697,751	
収益化累計額	<u>△ 21,734,167,095</u>	15,968,530,656
ニ 負 担 金	7,821,599,543	
収益化累計額	<u>△ 4,727,492,242</u>	3,094,107,301
ホ 受贈財産評価額	19,257,375,512	
収益化累計額	<u>△ 14,802,944,487</u>	4,454,431,025
ヘ その他長期前受金	31,116,000	
収益化累計額	<u>△ 730,600</u>	30,385,400
長 期 前 受 金 合 計		<u>42,174,315,182</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>42,174,315,182</u>
負 債 合 計		106,260,713,539

## 資 本 の 部

6 資 本 金		239,178,196,153
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 加 入 金	810,660,436	
ロ 受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		877,948,782

(2) 利 益 剩 余 金

イ 水 道 施 設 8,900,000,000  
  更 新 積 立 金

ロ 当 年 度 未 处 分  
利 益 剩 余 金      17,776,133,669

利 益 剩 余 金 合 計

26,676,133,669

剩 余 金 合 計

27,554,082,451

資 本 合 計

266,732,278,604

負 債 資 本 合 計

372,992,992,143

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### (イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

##### (イ) 減価償却の方法

定額法

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用権	55
その他無形固定資産	5

##### ハ リース資産

##### (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

## 3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

## 4 減損損失に関する注記

なし。

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 6 その他の注記

#### 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として582,389,000円を支給するため、退職給付引当金582,389,000円を取り崩して使用する。

## 給与費明細書

### 1 総括

#### (1) 全職員

区分	職員数		給与費			法定福利費 千円	合計 千円
	特別職 人	一般職 人	給料 千円	手当 千円	計 千円		
本年度	1	—	2,497,635	1,767,497	4,265,132	924,387	5,189,519
前年度	1	—	2,409,631	1,637,052	4,046,683	880,644	4,927,327
比較	0	—	88,004	130,445	218,449	43,743	262,192
手当の内訳 (千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	64,932	103,086	32,760	62,894	581,265	496,251
	前年度	66,824	75,306	32,760	51,839	536,656	456,479
	比較	△ 1,892	27,780	0	11,055	44,609	39,772
	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当
	本年度	80,498	7,609	215,832	7,668	1,206	64,917
	前年度	77,129	7,582	223,463	7,717	1,248	60,670
	比較	3,369	27	△ 7,631	△ 49	△ 42	4,247
	区分	児童手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手			
	本年度	46,395	216	1,968			
	前年度	38,419	216	744			
	比較	7,976	0	1,224			

## (2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	人 1	人 629	千円 2,423,196	千円 1,726,505	千円 4,149,701	千円 904,607	千円 5,054,308
前年度	1	627	2,344,680	1,600,574	3,945,254	862,757	4,808,011
比較	0	2	78,516	125,931	204,447	41,850	246,297
手当の内訳 (千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	64,932	100,839	32,760	62,894	565,915	483,243
	前年度	66,824	73,331	32,760	51,839	522,980	444,963
	比較	△ 1,892	27,508	0	11,055	42,935	38,280
	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当
	本年度	72,483	7,577	213,492	7,668	1,206	64,917
	前年度	69,758	7,550	221,555	7,717	1,248	60,670
	比較	2,725	27	△ 8,063	△ 49	△ 42	4,247
	区分	児童手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	46,395	216	1,968			
	前年度	38,419	216	744			
	比較	7,976	0	1,224			

(3) 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	人 一	千円 74,439	千円 40,992	千円 115,431	千円 19,780	千円 135,211
前年度	—	64,951	36,478	101,429	17,887	119,316
比較	—	9,488	4,514	14,002	1,893	15,895
手当の内訳 (千円)	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当 時間外勤務手当
本年度		2,247	15,350	13,008	8,015	32 2,340
前年度		1,975	13,676	11,516	7,371	32 1,908
比較		272	1,674	1,492	644	0 432

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 87,916	給与改定に伴う増減分	千円 30,054	
		昇給に伴う増加分	33,142	
		その他の増減分	24,720	新陳代謝等に係る増減分
手当	130,186	制度改正に伴う増減分	123,031	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	7,155	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 78,428	給与改定に伴う増減分	千円 22,263	前年度平均給与 改定率 2.86% 実施時期 6年4月
		昇給に伴う増加分	33,142	
		その他の増減分	23,023	新陳代謝等に係る増減分
手当	125,672	制度改正に伴う増減分	119,593	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	6,079	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 9,488	給与改定に伴う増減分	千円 7,791		実施時期 6年4月
		その他の増減分	1,697	会計年度任用職員の増による増分など	
手当	4,514	制度改革に伴う増減分	3,438	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	1,076	会計年度任用職員の増による増分など	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術	その他
令和7年1月1日現在	平均給料月額 円 316,149	円 346,117
	平均給与月額 円 353,738	円 369,504
	平均年齢 歳 43	歳 57
令和6年1月1日現在	平均給料月額 円 307,581	円 331,786
	平均給与月額 円 345,647	円 357,820
	平均年齢 歳 43	歳 57

(2) 初任給

区分	事務・技術	その他	備考
大学卒	円 216,200	円 —	一般会計と同じ
短大卒	199,500	—	
高校卒	185,200	184,300	

## (3) 級別職員数

区分	分	事務・技術		その他の	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	10級	0	0.0	—	—
	9級	0	0.0	—	—
	8級	7	1.1	—	—
	7級	8	1.3	—	—
	6級	14	2.3	—	—
	5級	71	11.6	3	50.0
	4級	176	28.9	2	33.3
	3級	87	14.3	1	16.7
	2級	138	22.6	0	0.0
	1級	109	17.9	0	0.0
計		610	100.0	6	100.0
令和6年1月1日現在	10級	0	0.0	—	—
	9級	0	0.0	—	—
	8級	7	1.2	—	—
	7級	9	1.5	—	—
	6級	13	2.2	—	—
	5級	64	10.6	3	42.8
	4級	186	30.9	3	42.9
	3級	70	11.6	1	14.3
	2級	141	23.4	0	0.0
	1級	112	18.6	0	0.0
計		602	100.0	7	100.0
級別の標準的な職務内容	10級	9級	8級	7級	6級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5級	4級	3級	2級	1級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

## (4) 昇給

区分		人員
本年度	職員数 (A)	629人
	昇給に係る職員数 (B)	539人
	号俸数別内訳	
	2号俸	25人
	3号俸	24人
	4号俸	418人
	6号俸	25人
	8号俸	47人
比率 (B) / (A)		85.7%
前年度	職員数 (A)	631人
	昇給に係る職員数 (B)	494人
	号俸数別内訳	
	2号俸	23人
	3号俸	22人
	4号俸	383人
	6号俸	23人
	8号俸	43人
比率 (B) / (A)		78.3%

注 前年度には令和7年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職員
給料総額に対する比率	(令和7年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率	(令和7年1月)	63.5 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和7年1月)	1,466 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

注 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	6 年度末までの支払 義務発生（見込）額		7 年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
藻岩浄水場水力発電事業	千円 428,000	年度 20~6	千円 395,095	年度 7~8	千円 31,460	千円 31,460
豊平川水道水源 水質保全工事	7,336,000	5~6	4,192,913	7~8	1,233,486	1,233,486
	977,000	—	—	7~8	701,709	701,709
	137,000	—	—	8	137,000	137,000
浄水施設整備工事	25,978,000	5~6	3,500,295	7~9	1,880,895	1,880,895
	31,064,000	6	2,573,167	7~12	18,871,462	18,871,462
	9,734,000	—	—	7~12	7,925,400	7,925,400
	8,031,000	—	—	8~12	8,031,000	8,031,000
配水管等布設工事	13,213,000	6	4,269,720	7~9	847,357	847,357
	7,801,000	—	—	7~9	5,628,277	5,628,277
	18,587,000	—	—	8~11	18,587,000	18,587,000
水道メーター検針関連業務	7,767,000	6	666,869	7~11	4,334,645	4,334,645
配水施設整備工事	2,050,000	—	—	7~9	1,609,636	1,609,636
	2,455,000	—	—	8~9	2,455,000	2,455,000
水道記念館管理運営業務	200,000	—	—	7~9	59,576	59,576
物 品 等 リ ー ス 等	106,000	—	—	7~15	65,065	65,065

事 項	限度額	6 年度末までの支払 義務発生(見込)額		7 年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
配・給水工事材料購入等	千円 2,583,000	年度 —	千円 —	年度 8	千円 2,583,000	千円 2,583,000
庁舎等清掃・管理	170,000	—	—	8	170,000	170,000
量水器修繕	255,000	—	—	8	255,000	255,000
水道施設等維持管理	4,315,000	—	—	8	4,315,000	4,315,000
浄水場薬品購入	802,000	—	—	8	802,000	802,000
管理運営等業務	532,000	—	—	8	532,000	532,000
水道施設機器等購入	20,000	—	—	8	20,000	20,000
システム構築業務	511,000	—	—	8~9	511,000	511,000
庁舎等整備工事	2,757,000	—	—	8~9	2,757,000	2,757,000
例規・法令検索 システム等運用	4,000	—	—	8~11	4,000	4,000
上下水道料金関連業務	3,137,000	—	—	8~12	3,137,000	3,137,000

(参考資料)

## 令和7年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区分		収入		支出		収入支出差引		
		項目	金額	項目	金額			
当年度 分	収益的 収入 及び 支出	営業収益	44,886,000	営業費用	39,590,000			
		営業外収益	3,252,000	営業外費用	793,000			
				予備費	20,000			
		小計	48,138,000	小計	40,403,000	7,735,000		
		特別利益	25,000	特別損失	168,000	△ 143,000		
		計	48,163,000	計	40,571,000	7,592,000		
収入 及び 支出	資本的 収入 及び 支出	企業債	12,000,000	建設改良費	29,105,180			
		補助金	1,015,149	企業債償還金	5,641,820			
		加入金	749,936	予備費	20,000			
		負担金	258,915					
		水道施設更新積立運用金戻入	2,000,000					
		計	16,024,000	計	34,767,000	△ 18,743,000		
	当年度分損益勘定留保資金等		10,958,944			10,958,944		
	合計		75,145,944	合計	75,338,000	△ 192,056		
過年度分内部留保資金			7,712,834			7,712,834		
総計			82,858,778	総計	75,338,000	7,520,778		

(参考資料)

## 令和7年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項目	年 度	7 年 度	6 年 度	比 較	
		(予 定)	(決算見込)	増 減 △	増 減 △ 率
給 水 世 帯 数 (世帯)		1,011,111	1,002,133	8,978	0.9%
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		189,390,000	189,508,000	△ 118,000	△ 0.1
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		587,600	558,870	28,730	5.1
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		518,900	519,200	△ 300	△ 0.1
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		177,176,000	177,286,336	△ 110,336	△ 0.1
配 水 管 総 延 長 (m)		5,968,313	5,961,769	6,544	0.1
給 水 件 数 (件)		930,614	921,566	9,048	1.0
給 水 工 事	新 設 (件)	18,412	16,922	1,490	8.8
	改 造 (件)	684	618	66	10.7
	撤 去 (件)	9,364	8,089	1,275	15.8